

記載例（BCP策定・更新）

様式第2号（第8条関係）

事業計画書

1 申請者の概要等

法人名又は屋号			
代表者 職・氏名			
開業・法人設立日	年	月	日
資本金又は出資金	円	従業員数	人
主たる業種			
担当者 職・氏名			
連絡先	電話：	e-mail：	

2 申請事業内容

事業の区分 (いずれか1区分を 選択し、□に●点)	☐ 創業支援 ☐ 働き方改革 ☐ デジタル化・DX化 ☐ 女性活躍推進 ☒ BCP（事業継続計画）策定・更新 ☐ 脱炭素経営支援 ☐ 人材確保 ☐ 人材育成 ☐ 販路開拓 ☐ 事業承継	
事業の目的 及び概要	南海トラフ巨大地震などの自然災害発生時に従業員の安全を確保し、中核事業を早期に復旧・継続させるため、専門家の支援を受けて自社の実態に即した実効性のあるBCP（事業継続計画）を新たに策定する。	
事業の実施時期 及び実施内容	実施時期	実施内容
	令和8年10月～ 令和8年12月	令和8年10月～11月：専門家によるリスク洗い出し、初動対応・重要業務の検討 令和8年12月：BCP文書の策定、全従業員への周知および社内研修
事業の成果 (見込)	自社の重要業務と復旧目標時間が明確化されたBCPを完成させる。全従業員へ周知し、災害時の初動対応を迅速に行える体制を構築することで、事業の早期復旧と取引先からの信頼向上に繋げる。	